

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日

(第69期) 至 平成28年3月31日

**ソマール株式会社**

(E02673)

# 目 次

頁

表紙

<b>第一部</b>	企業情報	1
<b>第1</b>	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	7
<b>第2</b>	事業の状況	8
1.	業績等の概要	8
2.	生産、受注及び販売の状況	10
3.	対処すべき課題	11
4.	事業等のリスク	12
5.	経営上の重要な契約等	13
6.	研究開発活動	14
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
<b>第3</b>	設備の状況	17
1.	設備投資等の概要	17
2.	主要な設備の状況	17
3.	設備の新設、除却等の計画	18
<b>第4</b>	提出会社の状況	19
1.	株式等の状況	19
(1)	株式の総数等	19
(2)	新株予約権等の状況	19
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4)	ライツプランの内容	19
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6)	所有者別状況	20
(7)	大株主の状況	20
(8)	議決権の状況	21
(9)	ストックオプション制度の内容	21
2.	自己株式の取得等の状況	22
3.	配当政策	23
4.	株価の推移	23
5.	役員の状況	24
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	26
(1)	コーポレート・ガバナンスの状況	26
(2)	監査報酬の内容等	34
<b>第5</b>	経理の状況	35
1.	連結財務諸表等	36
(1)	連結財務諸表	36
(2)	その他	69
2.	財務諸表等	70
(1)	財務諸表	70
(2)	主な資産及び負債の内容	81
(3)	その他	81
<b>第6</b>	提出会社の株式事務の概要	82
<b>第7</b>	提出会社の参考情報	83
1.	提出会社の親会社等の情報	83
2.	その他の参考情報	83
<b>第二部</b>	提出会社の保証会社等の情報	84
	[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第69期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾谷 太
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	23,455,947	22,937,244	23,538,648	23,892,152	23,564,891
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△256,492	△907,419	△987,961	△350,975	743,088
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△374,143	△752,413	△1,601,822	△2,759,603	971,463
包括利益 (千円)	△528,681	△353,532	△727,298	△1,540,573	22,260
純資産額 (千円)	13,618,013	13,069,552	12,226,724	10,554,833	10,542,177
総資産額 (千円)	26,253,559	24,788,264	23,615,524	22,193,235	18,238,380
1株当たり純資産額 (円)	700.21	672.10	629.03	543.09	542.56
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△19.24	△38.69	△82.39	△141.99	49.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.9	52.7	51.8	47.6	57.8
自己資本利益率 (%)	△2.7	△5.6	△12.7	△24.4	9.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	4.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△123,381	601,310	△429,890	△80,654	1,078,358
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,916,819	△739,528	△663,001	△147,213	1,223,838
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	804,970	△195,254	△196,193	△101,584	△3,001,452
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,033,003	5,021,105	4,278,141	4,369,665	3,679,683
従業員数 (人)	368	367	400	399	404

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第69期連結会計年度を除き1株当たり当期純損失金額であることから、記載しておりません。

3. 株価収益率については、第69期連結会計年度を除き親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	23,075,854	22,472,910	22,888,027	22,721,316	22,317,445
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△85,264	252,227	166,576	462,532	982,120
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△205,399	399,638	△2,980,722	△2,804,488	858,520
資本金 (千円)	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224
発行済株式総数 (千株)	19,587	19,587	19,587	19,587	19,587
純資産額 (千円)	14,736,296	14,921,350	11,868,498	9,420,554	9,830,506
総資産額 (千円)	26,684,214	26,502,036	23,203,781	20,978,409	17,504,722
1株当たり純資産額 (円)	757.71	767.33	610.60	484.73	505.94
1株当たり配当額 (円)	10	10	5	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(5)	(5)	(5)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△10.56	20.55	△153.32	△144.29	44.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.2	56.3	51.1	44.9	56.2
自己資本利益率 (%)	△1.4	2.7	△22.3	△26.5	8.9
株価収益率 (倍)	—	9.9	—	—	4.9
配当性向 (%)	—	48.7	—	—	—
従業員数 (人)	296	284	304	311	304

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、さらに第65期、第67期及び第68期においては1株当たり当期純損失金額であることから、記載しておりません。

3. 第65期及び第67期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、第68期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しており無配であるため、第69期の配当性向については、無配であるため記載を省略しております。

## 2 【沿革】

昭和18年第二次世界大戦の戦時体制下、物資不足の中で曾谷正（当社創業者）が兵庫県揖保郡に個人経営で、この地域の特産品イ草を利用して畳の製造を行うため工場を建設し、製畳関係の商いを開始しました。戦局の暗雲たなびく厳しい時局を経て我が国が歴史上経験したことのない敗戦の廃虚の中で、建設資材関係等へと業容を伸展させ今日の基礎が形成されました。

昭和23年 2月	事業の規模拡大に伴い曾谷正（当社初代社長）が神戸市中央区栄町通において資本金 195千円にて兵庫建材株式会社を設立。
昭和23年 3月	輸入農薬の市場開発を開始し、化学品専門商社として第一歩を踏み出す。
昭和23年 8月	本社を神戸市中央区下山手通に移転。
昭和24年 6月	丸正産業株式会社に商号変更。
昭和27年 6月	東京営業所開設（昭和37年10月本社移転に伴い本社に吸収）。
昭和31年 3月	大阪営業所開設（昭和33年10月本社移転に伴い本社に吸収）。
昭和31年 4月	小台研究所（東京都足立区）を開設。
昭和33年10月	本社を大阪市北区梅田に移転。
昭和34年 1月	名古屋営業所開設（現 名古屋支店）。
昭和37年10月	本社を東京都中央区銀座四丁目に移転（本社移転に伴い大阪本社は大阪営業所となる）。
昭和37年11月	小台研究所を分離独立させ、ソマール工業株式会社を設立し、研究開発と製造の拠点とする。
昭和39年 3月	日立営業所開設（現 日立支店）。
昭和42年 2月	ソマール工業株式会社を埼玉県草加市に移転（現 草加事業所）。
昭和53年 2月	大阪営業所を大阪支店に変更（現 大阪支店）。
昭和59年 1月	ソマール工業株式会社を吸収合併、「ソマール株式会社」に商号変更。
昭和60年 8月	日本証券業協会東京地区協会の店頭売買銘柄に登録。
昭和61年 6月	草加事業所のN計画（研究棟・生産棟・エネルギー棟等の建設及びユーティリティー充実）完成。
昭和63年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成元年12月	スイス・フラン建転換社債 6,000万スイスフランを発行。
平成 7年 8月	ISO 9001 認証を取得。
平成10年 9月	ISO 14001 認証を取得（第二次N計画実施に伴い、平成13年11月再取得）。
平成13年 8月	草加事業所の第二次N計画実施（新コーティング工場の建設、製造インフラ設備の強化）。
平成18年 4月	香港に索馬龍（香港）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成19年 5月	中国広東省に索馬龍精細化工（珠海）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成19年10月	福岡支店開設（現 福岡営業所）。
平成20年 6月	宮城県仙台市青葉区にソマテック株式会社（平成28年 2月 清算終了）を設立。
平成20年 9月	台湾台北県中和市に台湾索馬龍股份有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成20年10月	タイバンコクにSiam Somar Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成23年 5月	タイチョンブリ県にChonburi Factory (Siam Somar Co.,Ltd.) を竣工。
平成24年 4月	宮城県黒川郡大和町に大和工場（ソマテック株式会社）を竣工。
平成25年10月	北米に高機能材料事業のOEM生産拠点を構築。
平成26年 1月	インドバンガロールにSomar Corporation India Pvt.Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成26年 8月	中国広東省に高欄港工場（索馬龍精細化工（珠海）有限公司）を竣工。
平成26年 9月	自動車業界の製造業における国際規格 ISO/TS 16949 認証を取得。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社（索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、台灣索馬龍股份有限公司、Siam Somar Co., Ltd.、Somar Corporation India Pvt. Ltd.）、その他の関係会社2社（株宗屋、多摩興産株）によって構成されております。

なお、ソマテック株については、平成28年2月20日に特別清算が終了いたしました。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 当社及び子会社

##### ① 高機能材料事業

(コーティング製品) 電子部品用フィルム、粘接着フィルム、精密部品用フィルム  
産業資材用フィルム、設計・複写用フィルム、サイン用フィルム、受託生産

(高機能樹脂製品) 電気絶縁用樹脂、電子部品用接着・封止樹脂、レジスト材料、洗浄剤

(電子材料) 回路基板材料、回路形成材料、アラミッド材料、機能性フィルム

(機能性樹脂) 熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂、樹脂用添加剤

##### ② 環境材料事業

(ファインケミカルズ) 工業用殺菌剤、製紙用ケミカルズ

(製紙用化学品) 紙塗工用バインダー、製紙関連ケミカルズ

##### ③ その他の事業

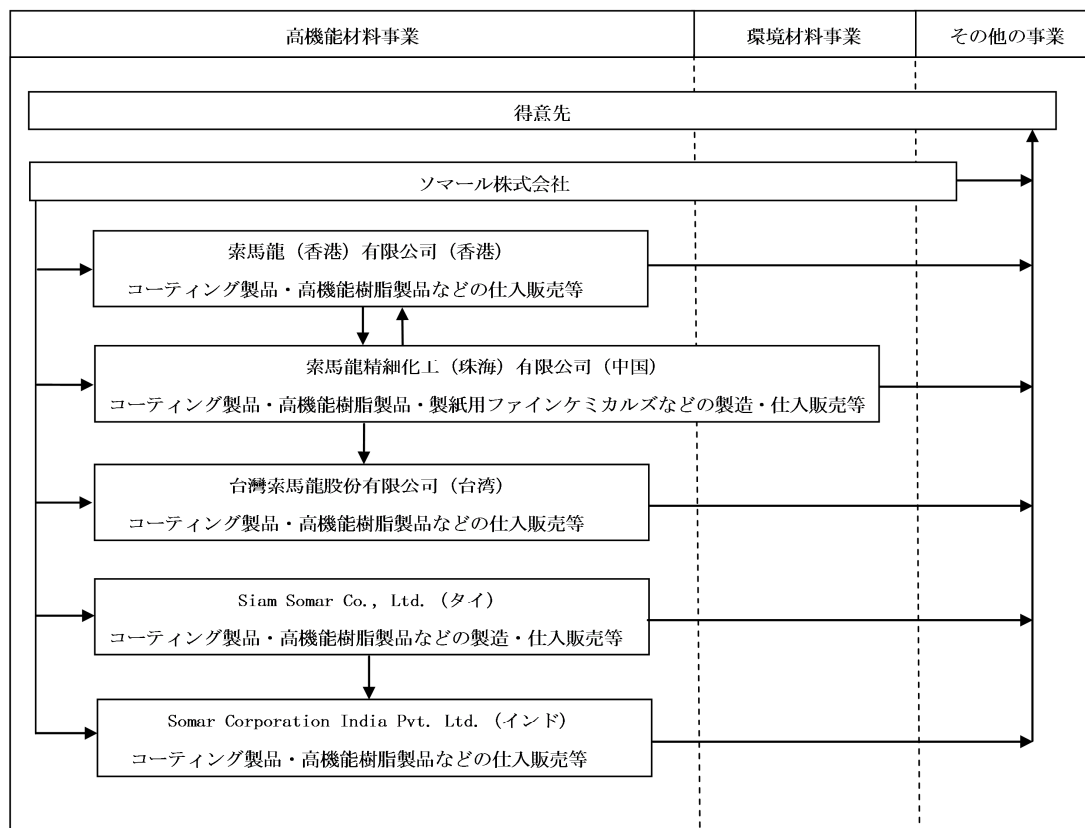
食品素材等

#### (2) その他の関係会社

株宗屋は、主にゴルフ場経営及び不動産賃貸管理業を行っており、多摩興産株は、ゴルフ場経営を行っておりますが、当社及び子会社との事業活動における関連性はありません。

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 図中の → は主要な製品、商品の流れを示しております。
2. Somar Corporation India Pvt. Ltd. は重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
3. 清算手続中であったソマテック株式会社は、平成28年2月20日に特別清算が終了したため、事業の系統図には記載しておりません。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 索馬龍(香港)有限公司 (注) 1	香港	31,500 千US\$	コーティング製品 高機能樹脂製品 などの仕入販売等	100.0	当社製品・商品の販売 役員の兼任等…有
索馬龍精細化工(珠海)有限公司 (注) 1、2	中国広東省	12,000 千US\$	コーティング製品 高機能樹脂製品 製紙用ファイン ケミカルズなどの 製造・仕入販売等	100.0 (100.0)	当社製品・商品の販売 役員の兼任等…有
台湾索馬龍股份有限公司 (注) 2	台北県台北市	70,000 千NT\$	コーティング製品 高機能樹脂製品 などの仕入販売等	100.0 (100.0)	当社製品・商品の販売 役員の兼任等…有
Siam Somar Co., Ltd. (注) 1、2	Bangkok, Thailand	450,000 千THB	コーティング製品 高機能樹脂製品 などの製造・仕入 販売等	100.0 (100.0)	当社製品・商品の販売 役員の兼任等…有
Somar Corporation India Pvt. Ltd. (注) 2	Karnataka, India	58,500 千INR	コーティング製品 高機能樹脂製品 などの仕入販売等	100.0 (99.82)	当社製品・商品の販売 役員の兼任等…有
(その他の関係会社) ㈱宗屋	東京都中央区	80,000 千円	ゴルフ場経営 不動産賃貸管理業等	被所有 35.8	本社ビル等の賃借 役員の兼任等…無
多摩興産㈱ (注) 4	東京都中央区	20,000 千円	ゴルフ場経営	被所有 12.2	役員の兼任等…有

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で示しております。

3. 前連結会計年度において記載しておりましたソマテック㈱については、平成28年2月20日に特別清算が終了したことから、記載しておりません。

4. 多摩興産㈱は㈱宗屋の100%子会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
高機能材料事業	313
環境材料事業	43
報告セグメント計	356
その他の事業	9
全社（共通）	39
合計	404

(注) 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
304人	41才 8ヵ月	16年 3ヵ月	5,151,361円

セグメントの名称	従業員数（人）
高機能材料事業	213
環境材料事業	43
報告セグメント計	256
その他の事業	9
全社（共通）	39
合計	304

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

なお、当社の労働組合（ソマール労働組合）は、平成27年10月をもって活動を休止しておりますが、各事業所従業員代表者が投票による過半数により選出され、労働組合の代替機能としての役割を担っております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、期の前半では円安、原油安の効果もあって大企業を中心に堅調な企業業績が継続し、また雇用・所得環境も改善傾向が続いたことで、景気は緩やかながら回復基調を維持しました。しかし期の後半に至り景況感に陰りが出始め、とりわけ年明けからの円高基調も加わって期待された個人消費の回復は顕在化せず、更には中国・アジアをはじめとする新興国経済の減速が一段と強まったことで、わが国経済の先行きは下振れリスクを大きくかかえる不透明な状況が続きました。

こうした状況下で当社グループは、グループ事業の再構築を主軸として策定した年度計画に従い、引き続き当社グループの特長を生かした事業経営とスピーディな経営判断を心がけ、国内の顧客はもとより、中国・アジアの新興市場、更には堅調な経済状況を維持するアメリカとその周辺市場をも取り入れたグローバル視点での営業活動に注力し、独自の差別化製商品の拡販に鋭意努めてまいりました。

そうした販売政策などにより、特に期央においては旺盛な需要にも支えられて主力の差別化製商品が販売を大きく牽引しました。しかし期の後半に至ると、その需要に大きな陰りが生じ始めて主力製商品の販売が落ち込み、その他の製商品も期の後半で販売が伸び悩むこととなりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が235億6千4百万円（前年同期比1.4%減）となりました。損益面では、これまで大きな赤字要因となってきた製造子会社ソマテック株式会社の事業から撤退したことや、当社グループの差別化主力製商品の販売がとりわけ期央において好調に推移したことで、営業利益が8億3千1百万円（前年同期は営業損失2億8千7百万円）、経常利益が7億4千3百万円（前年同期は経常損失3億5千万円）となり、また、製造子会社ソマテック株式会社の清算手続の一環として実施した同社の固定資産の譲渡に伴う固定資産売却益3億8千1百万円を特別利益に計上するなどして、親会社株主に帰属する当期純利益が9億7千1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失27億5千9百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」又は「当期純損失」を、「親会社株主に帰属する当期純利益」又は「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

また、ソマテック株式会社は、平成28年2月20日に特別清算が終了したことにより、連結の範囲から除外しております。ただし、特別清算終了時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [高機能材料事業]

スマートフォンなどの電子機器業界向け関連製商品の販売では、特長ある差別化コーティング製品や電子材料の需要が期後半になって落ち込んだものの、それまでの好調な需要に支えられて販売が大きく増加しました。また、家電デジタル映像機器向けに新たに開発したコーティング製品も当期の販売に大きく寄与しました。更に、自動車部品業界向け関連製商品の販売では、国内の自動車販売低迷の影響を受けたものの、当該業界が展開するグローバル生産体制に対する当社グループの適切な対応と関連製品のグローバル拡販に努めたことで、高機能樹脂製品の販売も増加しました。その結果、当事業全体の売上高は174億2千1百万円（前年同期比3.1%増）となり、またセグメント営業損益では、製造子会社ソマテック株式会社を解散させたこともあって、営業利益が9億6千万円（前年同期は営業損失1億4千3百万円）となりました。

#### (主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同期との対比）
コーティング製品	スマートフォンなどの電子部品製造用途向け販売が特に期央で好調に推移し、また新たな用途向け新製品の販売も寄与して、21.0%の増収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向けを主体とした販売が、国内新車販売の低迷の影響を受けたものの、海外市場での堅調な拡販が補って、1.0%の増収となりました。
電子材料	スマートフォン向け回路基板材料や重電向け絶縁材料の販売が、需要の大きな変動はあったものの前年比では伸長し、4.0%の増収となりました。
機能性樹脂	自動車向け特殊熱可塑性樹脂の販売は堅調に推移しましたが、熱硬化性樹脂の主要顧客で商流変更による販売減があり、11.7%の減収となりました。

[環境材料事業]

主要顧客の製紙業界では、紙の国内需要の伸び悩みに加え、円安基調下での輸入原材料価格の高止まりが続く厳しい事業環境が続いています。そうした影響を受けて、当該業界に対する当社グループの販売では競合他社との競争が激しさを増し、関係製商品の販売が低迷しました。更に、当該業界向けの主要な販売商品である紙塗工用バインダーでは、仕入先メーカーの国内工場統合政策の影響で他社品への切り替えが一部で進み、また、バインダーの販売価格も原料ナフサの価格低下と連動して大きく値下げしたため、バインダーの販売額が大きく減少しました。その結果、当事業全体の売上高は49億8千1百万円（前年同期比13.5%減）と減少し、営業利益は2千7百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同期との対比）
ファインケミカルズ	工業用殺菌剤の販売は新規顧客の獲得などで堅調に推移したものの、製紙用ケミカルズは競合他社との競争が激化して、6.8%の減収となりました。
製紙用化学品	塗工用バインダーの他社品への切り替えによる販売ロスやバインダー価格の値下げを行ったことが大きく影響し、15.4%の減収となりました。

[その他の事業]

その他の事業の構成主体である食品材料では、消費税率引き上げ後の節約志向の定着などで関係業界の需要が全体的に低迷する状況が続きました。こうした状況下で、主力の天然増粘安定剤につきましては、競合が進む厳しい市場環境の下で鋭意拡販に努めましたが、販売価格の値下げを余儀なくされたことが大きく影響して販売は減少しました。また、乾燥野菜につきましては、前年度後半でのアメリカ港湾ストによる物流停滞の影響で販売の一部が当期にずれ込んだことや、拡販の効果などもあって、販売は増加しました。また、黒胡椒の販売では、価格面から新規契約の獲得には至らず販売が減少しました。その結果、当事業全体の売上高は11億6千1百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は1億2千1百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、36億7千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億8千9百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億7千8百万円の資金増加（前連結会計年度は8千万円の資金減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億3千7百万円、売上債権の減少9億5千4百万円、減価償却費4億3百万円等の資金増加が、仕入債務の減少4億5千3百万円、固定資産売却益3億8千1百万円、退職給付に係る資産の増加2億3千7百万円等の資金減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億2千3百万円の資金増加（前連結会計年度は1億4千7百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入を13億5千7百万円計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億1百万円の資金減少（前連結会計年度は1億1百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済により30億円支出したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
高機能材料事業 (千円)	5,309,743	90.0
環境材料事業 (千円)	919,908	101.7
報告セグメント計 (千円)	6,229,651	91.6
その他の事業 (千円)	58,695	—
合計 (千円)	6,288,347	92.4

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
高機能材料事業 (千円)	9,045,458	100.9
環境材料事業 (千円)	3,712,547	84.8
報告セグメント計 (千円)	12,758,006	95.6
その他の事業 (千円)	930,707	88.0
合計 (千円)	13,688,713	95.0

- (注) 1. 金額は仕入原価によって表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは一部を除いて受注生産は行っておりません。

#### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
高機能材料事業 (千円)	17,421,759	103.1
環境材料事業 (千円)	4,981,362	86.5
報告セグメント計 (千円)	22,403,121	98.9
その他の事業 (千円)	1,161,770	94.3
合計 (千円)	23,564,891	98.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本メクトロン(株)	2,665,191	11.2	2,969,428	12.6
日本製紙(株)	2,435,533	10.2	2,213,412	9.4

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、業績の改善と持続的な成長を図るため、事業の重点化と他社との差別化をより一層明確にすべく、グループ事業の再構築に鋭意取り組んでまいりました。

とりわけ、当社の連結業績改善への足かせとなってきた製造子会社ソマテック株式会社につきましては、平成26年11月28日に当該子会社の事業からの撤退を決意し、平成28年2月20日に特別清算を結了させました。

今後は、「知恵を生かし、当社独自の技術を総合的に活用したグローバルな事業活動を推進して社会に貢献していく」という当社経営の基本に沿って、コンパクトな事業体制のもと、引き続き当社グループの独自性と総合力をより効果的に発揮すべく、平成27年4月からスタートした「中期事業計画」に基づいて、以下の事項を継続して主な中期的課題として取り組み、スピーディな経営判断と各施策の着実な実施を行ってまいります。

#### (1) 課題解決型企業として、市場ニーズに応える高い提案力の強化

コーティング製品や高機能樹脂製品を主体とした当社グループの重点コア事業では、市場ニーズの多様化と高度化が果敢なく進んでいるため、新たな課題解決の必要性が益々高まっています。

そのため、重点コア事業におきましては、市場における情報収集に努め、社外の最新技術も積極的に取り入れながら、開発・生産・販売等を支えるインフラ基盤の強化を図るとともに、顧客企業との連携や産学連携についても引き続き積極的に推進しながら、特長ある独自の製品開発を行って重点コア事業をより一層強化し、市場ニーズに的確に応え競争力も兼ね備えた高い提案力につなげてまいります。

#### (2) 海外新興市場や北米市場などへのキャッチアップの促進

当社グループの関係顧客や関係業界では、国内市場から、成長が期待される海外新興市場や堅調な経済を維持する北米市場などへと、事業活動の軸足を一段と移しており、それに伴って、当社グループの差別化された製品群に対するニーズがグローバルに広がっています。こうした状況を踏まえ、当社グループは、これまでに中国・香港・タイ・台湾・インド、更には北米といった地域に構築してきた各事業拠点に備わる様々な機能を、引き続き有効に活用してサプライチェーンの機能を高め、顧客に対する当社グループの存在価値を総合的に高めながら、関係する海外市場へのキャッチアップを促進し、事業領域の拡大を図ってまいります。

例えば、電子部品や自動車部品の業界向けには、当社グループの特長あるコーティング製品や高機能樹脂製品を現地で生産・加工販売したり、あるいは関連する商品を仕入販売したり、更には、製紙業界や食品業界向けにも独自性のある差別化製商品を積極的に拡販していくなど、幅広い展開を引き続き行ってまいります。

### (3) コーポレート・ガバナンスの強化とそれを支えるグローバル人材の育成

政府の成長戦略の一環として打ち出されたコーポレートガバナンス・コードが上場会社に適用されたなか、当社グループの経営におきましても、海外子会社を含めたグローバル視点でのコーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題の一つとなっております。

そのためには、グローバル社会の諸規範などを尊重する高い倫理性が求められることは勿論のこと、経営という高い視点でマネージング力を発揮できる有能な人材の存在がなによりも大切であります。

グローバルな事業活動を推進する当社グループにおきましては、とりわけ当社の良き経営理念を、役員を含めた全社員が継承し、当社グループのあるべき姿と価値観を全員で共有しながら、健全なコーポレート・ガバナンスのもとで事業活動を行い、事業の目的を達成していくことが、企業の社会的責任を果たしていく上で極めて重要であります。

そうした認識に立って、当社グループは社外取締役や社外監査役などによる高い経営監視とともに、企業経営を支える人材は、国籍の区別なく広く有能な人材を世に求め、健全な企業経営と企業の持続的発展に役立つ総合力を生み出せる優れた人材の育成を果敢なく行ってまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループは、業績改善を早期に図るため、事業の重点化と他社との差別化を通して、より特長ある当社グループの経営を行うべく、事業再構築を鋭意進めてまいりました。

とりわけ、当社の連結業績改善への大きな足かせとなってきた製造子会社ソマテック株式会社につきましては、当該子会社の事業からの撤退を決意して清算手続を進め、平成28年2月20日に特別清算が終了したことで、当該子会社の事業に基づくリスクの解消を図りました。

従って、今後の当社グループの事業等のリスクにおいて、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、引き続き以下のようなものがあり、これらのリスクは投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。それ故当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に鋭意努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 一般的事項

当社グループは、コーティング製品・高機能樹脂製品・ファインケミカルズ等の製造販売及び電子材料・機能性樹脂・製紙用化学品・食品材料等の仕入販売に係る業務を行っております。

製造販売については、競合他社との品質や価格の競争激化に加え、国際的な原油価格の市況や為替レートの変動等により当社グループの原材料の仕入価格が上昇した場合、技術開発部門が研究開発の成果として販売先の要求や市場動向に合わせてタイムリーに新製品を投入できない場合、製品に欠陥が生じた場合等には、販売数量の減少、販売価格の下落及び製造原価の上昇により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

仕入販売については、販売先の業界及び最終製品を製造する業界全体の動向に加えて、当社グループの仕入先の生産供給体制により販売数量及び価格が変動する可能性があります。また、競合他社が同種品を廉価で販売したり、高機能・高付加価値の新商品を市場に新規投入する等によって価格競争が激化し、あるいは仕入先と販売先が直取引をすることにより、販売数量が減少・販売価格が下落した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

上記以外に、国内の景気変動だけでなく海外における景気変動や政治情勢の変化、通貨価値の変動、社会的混乱、火災等の災害、環境・リサイクル・食品の安全性等当社グループの取扱製品・商品に関する規制を含めた法制度の変化等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### (2) 債権の回収可能性について

必要十分な債権管理は実施しておりますが、当社グループの取引先が債権の弁済に重大な問題が生じた場合等には、引当金の追加計上または貸倒損失の発生により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職年金制度として確定給付企業年金制度を設けており、更に日本電子回路厚生年金基金（総合型）に加入しております。今後の割引率の低下及び運用利回りの悪化は退職給付費用及び未認識数理計算上の差異の増加となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存について

当社グループは、製紙用化学品の仕入商品である紙塗工用バインダーや、回路基板材料用の仕入商品である電子材料や機能性樹脂の一定割合を、特定の仕入先から購入しております。

また、当連結会計年度において売上高の10%以上を販売している販売先が1社あります。

当社グループとこれらの特定の取引先とは、これまで長期間に亘り緊密かつ良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針であります。特定の取引先の今後の経営方針が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 保有する有価証券の価格変動について

当社は、金融機関や取引に関連する会社等の株式等を政策的に保有しておりますが、株式市場の動向や投資先企業の状況等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 重要な資産の譲渡

当社は、平成27年7月31日開催の取締役会において、下記のとおり、当社の連結子会社であるソマテック株式会社が保有する固定資産を譲渡することを決定するとともに、同日付で譲渡契約を締結し、物件の引渡しを行いました。

#### 1. 譲渡の理由

連結子会社であるソマテック株式会社は、平成26年11月28日開催の取締役会において、特別清算する方針を決議しておりましたが、清算手続の一環として同社の固定資産を譲渡することといたしました。

#### 2. 譲渡する相手会社の名称

タツタ電線株式会社

なお、譲渡先と当社との間には、資本関係や人的関係はなく、また、譲渡先は当社の関連当事者には該当しません。

#### 3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

譲渡資産の種類：土地、建物及び機械設備一式

譲渡前の用途：当該連結子会社の製品製造設備

#### 4. 譲渡の時期

契約締結日 平成27年7月31日

物件引渡期日 平成27年7月31日

#### 5. 譲渡価額

1,357百万円

#### 6. 損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、当連結会計年度において、381百万円の固定資産売却益を特別利益として計上しております。



## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、市場ニーズの変化に対する的確な対応や技術革新への新たな対応などを通して、事業の持続的な発展を図り、合わせて社会に貢献していくことを目的として、主に基盤技術開発分野、高機能材料事業及び環境材料事業において、積極的な研究開発活動を行っております。

当社グループがこれまで蓄積してきた技術資源やノウハウを基盤として、今後の成長が期待される分野に的を絞った市場開発や技術・製品開発、更には生産技術開発などに注力すると共に、これらを支える基盤技術の深耕や新たなビジネス開発のための基礎的研究にも努めております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は3億4千8百万円となりました。

なお、事業セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

### (1) 基盤技術開発分野

基盤技術開発分野の開発では、当社の基盤技術を構成する主要要素技術の更なる強化を目的とした研究開発を始めとして、耐熱高分子材料に関わる分子設計や合成・複合化技術の研究開発、バイオマテリアルや食品加工分野における高機能素材の研究開発などを行っております。その結果、世界最高レベルの耐熱性と溶媒溶解性を高度に兼ね備えた画期的な溶媒可溶型ポリイミドの開発に成功し、ユーザーからの高い評価を得ており、本格的な製品化に向けて市場開発にも鋭意取り組んでおります。

基盤技術開発分野における当連結会計年度の研究開発費は1億6千3百万円であります。

### (2) 高機能材料事業

高機能材料事業の開発は、機能性フィルムに関連した研究開発と高機能樹脂に関連した研究開発とに大別されます。

機能性フィルムに関連した研究開発では、益々多様化・高度化する市場ニーズに応えるため、コーティングやラミネーション、フィルムの表面加工（サンドマット加工やプラズマ加工処理）や粘接着樹脂の応用技術といった各種関連技術を複合的に駆使して製品開発を行っており、特に電子回路基板や微細電子部品の製造、光学機器や各種情報通信機器の製造といった分野で、当社の独自技術を生かした製品開発が進んでいます。実績として、電子部品製造工程時に使用される特殊基材を使用したメッキマスク用保護フィルムは市場で高い評価を受け、最新のスマートフォン向け電子製品の製造でも大いに使用されており、また、光学機能特性を高めた独自の遮光フィルムは、最新モデルのデジタル映像機器の付加価値を向上させる重要部材の一つとして使用されるに至りました。引き続き、市場ニーズに応える高付加価値製品として、また、市場競争力をも一段と高めた差別化製品として、更なる育成に努めてまいります。

また、高機能樹脂に関連した研究開発では、自動車電装部品、小型モーター、その他の電気・電子部品などで使用される電気絶縁材料や防錆材料に関する高機能化のための研究開発や関連設備（粉体塗装機的设计・製造・販売）を始めとして、各種電子機器の部品実装に関わる接着・封止樹脂の高機能化研究開発、更には、高熱伝導性接着剤、構造接着剤の研究開発なども行っております。

高機能材料事業における当連結会計年度の研究開発費は1億4千1百万円であります。

### (3) 環境材料事業

環境材料事業の開発では、製紙業界向けのファインケミカルズに関する研究開発を始めとして、製紙業界で培った技術を応用して、排水処理等の高度水処理分野や建材・塗料分野などに関わる精密化学材料について、新たな市場ニーズに的確に応えていくための研究開発を行っております。

製紙業界向けのファインケミカルズでは、製紙工程や塗工工程で使用される殺菌剤、歩留剤、塗料改質剤などの新製品の開発に引き続き鋭意取り組んでおり、更には、排水処理に関わる水処理剤の開発では実用化に向けた市場評価が進展しております。

環境材料事業における当連結会計年度の研究開発費は4千3百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」又は「当期純損失」を、「親会社株主に帰属する当期純利益」又は「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び記載内容に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」において記載しておりますが、特に以下に記載する重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ① 有価証券の減損処理

当社は、金融機関や取引に関連する会社等の株式等を政策的に保有しておりますが、これらの有価証券は株式市場の変動リスクを負っています。当社は、合理的な評価基準に基づき有価証券の減損処理を実施しております。

#### ② 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。

#### ③ 退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職金制度として確定給付企業年金制度を設けており、さらに日本電子回路厚生年金基金（総合型）に加入しております。退職給付債務及び退職給付に係る負債並びに退職給付に係る資産の計算における年金資産については、割引率・長期期待運用収益率等各種比率に基づき合理的な基準による見積り計算を実施しております。

#### ④ 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産を計上しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は235億6千4百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は8億3千1百万円（前年同期は営業損失2億8千7百万円）、経常利益は7億4千3百万円（前年同期は経常損失3億5千万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億7千1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失27億5千9百万円）となりました。

#### ① 売上高の分析

期の前半における円安、原油安を背景として、景気は緩やかながら回復基調を維持しましたが、年明けからの円高基調も加わって期待された個人消費の回復は顕在化せず、更には新興国経済の減速が一段と強まったことで、わが国経済の先行きは下振れリスクを大きくかかえる不透明な状況が続きました。

こうした状況下、グループ事業の再構築を主軸として策定した年度計画に従い、国内の顧客はもとより、グローバル視点での営業活動にも注力し、独自の差別化製商品の拡販に鋭意努めてまいりましたが、期の後半に至ると主力製商品を中心に販売が落ち込み、売上は微減となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は235億6千4百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

#### ② 販売費及び一般管理費の分析

当社グループ全体において、引き続き徹底したコスト削減と業務効率の改善を図った成果もあり、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は28億7千1百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

### ③ 営業外損益及び特別損益の分析

営業外収益は前連結会計年度から4千6百万円減少して9千7百万円（前年同期比32.6%減）となりました。これは主に為替差益の減少によるものであります。また、営業外費用は前連結会計年度から2千2百万円減少して1億8千5百万円（前年同期比10.6%減）となりました。これは主にシンジケートローン手数料の減少と為替差損の増加によるものであります。

特別利益は前連結会計年度から3億3千4百万円増加して3億9千5百万円（前年同期比544.4%増）となりました。これは主に固定資産売却益の増加と投資有価証券売却益の減少によるものであります。また、特別損失は前連結会計年度から26億3千7百万円減少して1百万円（前年同期比99.9%減）となりました。これは主に事業撤退損の減少によるものであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは製造販売と仕入販売に係る業務を行っておりますが、当社グループが関係する市場や販売先における近年の更なる競争激化により、当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

製造販売については、製品の販売先の動向や、その販売先が属する電子部品・自動車・製紙といった関係業界の動向、更には、販売先が関係業界で占める位置づけなどが、当社グループの販売数量及び販売価格に大きく影響を与える可能性があります。また、市場における競合各社間の競争激化を反映して、特にコーティング製品や高機能樹脂製品を中心に海外での廉価品の台頭などによって販売価格が下落したり、あるいは、原油価格の上昇などで原材料価格が上昇して製造コストが増加するといった要因により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

仕入販売については、製紙業界やIT関連業界、更には食品業界といった当社グループの販売先業界全体の動向に加えて、当社グループの仕入先の生産供給体制と販売先の需要とのバランスが、販売数量及び販売価格に影響を与える可能性があります。また、競合他社による廉価販売や新商品の市場投入で既存の商流・商権が変化することなどにより、当社グループの販売数量の減少及び販売価格の下落を引き起こす可能性があります。

### (4) 戦略的現状と見通し

これまで当社グループの連結業績を大きく悪化させてきた製造子会社ソマテック株式会社の事業から撤退したことで、今後は事業の重点化と他社との差別化を当社グループの重要な戦略と位置づけて、業績改善への取り組みを継続してまいります。

当社グループとしては、引き続き将来的に成長が期待できる事業分野と市場へ、経営資源を重点的に集中させ、研究開発資源の有効かつ効率的な活用と「スピードある変化への対応」でビジネスの強化と領域の拡大に努めてまいります。

具体的には、製造販売においては、とりわけ電子部品や自動車部品、更にはデジタル光学機器の業界を中心に、コーティング製品や高機能樹脂製品の差別化戦略、付加価値の高い新規開発製品の市場投入などで拡販と領域の拡大を図り、また仕入販売においては、特長ある既存商品群の物流・販売網強化と顧客ニーズに的確に応えるための仕入先との共同開発を含めた協働、新規商権の獲得などにも注力してまいります。

また、当社グループのグローバル展開では、アジア各地の当社子会社を拠点として、中国・インドを含むアジア新興市場での事業活動をメインに据え、更には、堅調な経済を維持するアメリカとその周辺市場においても生産・物流・販売の機能強化に努めてまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、36億7千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億8千9百万円の減少となりました。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローが10億7千8百万円の資金増加、有形固定資産の売却による収入などにより投資活動によるキャッシュ・フローが12億2千3百万円の資金増加となったこと、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を1千3百万円計上したものの、借入金の返済による支出などにより財務活動によるキャッシュ・フローが30億1百万円の資金減少となったこと、現金及び現金同等物に係る換算差額（減額）を4百万円計上したためであります。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、最新の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案すべく尽力しておりますが、今後も経営環境は更に厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。

当社グループとしては、今後もこの現状を正確かつ的確に把握してグループの総合力を効果的に発揮できるよう、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化とスピーディーな業務執行に心掛け、業績の向上に努めていく方針であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において重要な設備投資は行っていません。

また、重要な設備の除却、売却等については、連結子会社ソマテック株式会社が、特別清算手続の一環として土地、建物及び機械設備一式を売却しており、固定資産売却益 3億8千1百万円を特別利益として計上しております。

なお、ソマテック株式会社は、平成28年2月20日に特別清算が終了したことにより、連結の範囲から除外しております。ただし、特別清算終了時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

詳細は、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	全ての事業 会社統括業務	統括業務施設 及び販売設備	15,414	6,068	—	16,659	38,142	72
草加事業所 (埼玉県草加市)	高機能材料事業 環境材料事業	製品製造設備及び 研究開発設備	930,592	265,881	126,032 (39,991.18)	18,645	1,341,152	200
日立支店 (茨城県日立市)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	1,150	2,167	—	435	3,753	5
名古屋支店 (名古屋市中区)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	1,793	864	—	464	3,122	8
大阪支店 (大阪市中央区)	全ての事業	販売設備	1,277	10,758	—	787	12,824	13
苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	1,189	394	—	20	1,604	2
仙台営業所 (仙台市青葉区)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	—	4,476	—	321	4,797	3
福岡営業所 (福岡市博多区)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	—	1,368	—	215	1,584	1
その他	全社共通	販売設備他	7,227	—	53,684 (852.12)	0	60,911	—
計	—	—	958,645	291,981	179,716 (40,843.30)	37,548	1,467,892	304

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 本社ビル (2,675.17㎡) 他、支店・営業所の建物 (計3,271.56㎡) を賃借しております。

3. 当社においては同一事業所で複数セグメントがある場合が多いため、セグメント別の分割表示は行っていません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において記載しておりましたソマテック(株)の設備については、同社が平成28年2月20日に特別清算が終了したことに伴い、記載していません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
索馬龍(香港) 有限公司	(香港)	高機能材料 事業	販売設備	—	—	—	—	—	3
索馬龍精細化工 (珠海) 有限公司	(中国広東 省)	高機能材料 事業	製品製造 設備	386,968	194,038	— (11,017)	22,907	603,914	49
台湾索馬龍股份 有限公司	(台北県台 北市)	高機能材料 事業	販売設備	—	—	—	125	125	6
Siam Somar Co., Ltd.	(Bangkok, Thailand ほか)	高機能材料 事業	販売設備 製品製造 設備	458,554	180,655	196,450 (24,000)	7,007	842,667	40
Somar Corporation India Pvt. Ltd.	(Karnataka, India)	高機能材料 事業	販売設備	—	678	—	183	861	2
計	—	—	—	845,523	375,371	196,450 (35,017)	30,223	1,447,569	100

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 索馬龍精細化工(珠海)有限公司の土地は、土地使用権であり、無形固定資産の「その他」に96,099千円計上しており、帳簿価額は平成27年12月31日(同社直近決算日)のものであります。

3. 上記の他、事務所(計632.72㎡)を賃借しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心にグループ全体での調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画には、該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,587,349	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成4年3月31日(注)1	690	19,587	593,458	5,115,224	593,458	4,886,268

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加

690,261株

(平成3年4月～平成4年3月)

2. 平成28年6月28日開催の定時株主総会において、資本準備金を412,329千円減少し、欠損填補することを決議しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	21	31	14	—	1,488	1,563	—
所有株式数(単元)	—	2,694	808	9,764	245	—	5,862	19,373	214,349
所有株式数の割合(%)	—	13.9	4.2	50.4	1.3	—	30.2	100	—

(注) 自己株式 157,000株は「個人その他」欄に 157単元含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社宗屋	東京都中央区銀座四丁目11番2号	6,953	35.5
多摩興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	2,379	12.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	899	4.6
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	515	2.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	460	2.4
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	351	1.8
石橋 仁至	島根県出雲市	288	1.5
ソマール従業員持株会	東京都中央区銀座四丁目11番2号	279	1.4
NOK株式会社	東京都港区芝大門一丁目12番15号	200	1.0
ソマール株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	157	0.8
計	—	12,483	63.7

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 157,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,216,000	19,216	同上
単元未満株式	普通株式 214,349	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	—	—
総株主の議決権	—	19,216	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ソマール株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	157,000	—	157,000	0.8
計	—	157,000	—	157,000	0.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,470	934,797
当期間における取得自己株式	200	40,000

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	157,000	—	157,200	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主への利益配分であるとの方針から、キャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。そして、株主に対する利益還元を最優先課題として継続的な安定配当を目指すとともに、事業から得られたキャッシュ・フローを、収益力向上のために企業体質の強化並びに積極的な事業拡大に優先的に配分しながら、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金は、将来的に高い成長が見込まれるビジネスへの新規事業開発、生産性の向上などを目的とした設備投資及び研究開発投資並びに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

当期の配当につきましては、業績改善に向けた諸施策の実施で当期の黒字化目標は達成したものの、大きな繰越利益剰余金の欠損を抱える現状を勘案し、早期の財務体質改善を最優先として中間配当を見送りとしたことに続き、期末配当につきましても見送りとさせていただきます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	236	224	225	295	300
最低(円)	185	161	187	160	169

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	208	252	259	251	244	300
最低(円)	182	208	217	209	169	181

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性 9名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		曾谷 太	昭和48年 6月 8日生	平成13年10月 監査法人トーマツ入所 平成17年 4月 株式会社宗屋 取締役 平成17年 4月 多摩興産株式会社 取締役 (現任) 平成17年 6月 当社取締役 平成20年 4月 常務取締役 平成20年 7月 代表取締役専務取締役 平成20年 9月 代表取締役副社長 平成23年 4月 代表取締役社長 (現任)	(注)3	84
取締役		鶴田 和久	昭和35年10月 2日生	平成20年 1月 当社入社 平成24年 2月 索馬龍(香港)有限公司 代表取 締役社長 (現任) 平成24年 2月 索馬龍精細化工(珠海)有限公司 董事長 (現任) 平成24年 4月 当社理事 平成25年 9月 Siam Somar Co., Ltd. 代表取 締役社長 (現任) 平成26年 6月 当社取締役 (現任)	(注)3	9
取締役		川野 崇之	昭和35年 3月 1日生	昭和60年 4月 当社入社 平成17年 4月 高機能樹脂本部 技術開発部長 平成18年 6月 取締役 (現任) 平成26年 1月 Somar Corporation India Pvt. Ltd. 代表取締役社長 (現任)	(注)3	9
取締役		三村 撰	昭和38年 7月13日生	平成元年10月 監査法人トーマツ入所 平成 5年 4月 公認会計士登録 平成10年 8月 三村会計事務所入所 (現任) 平成15年 6月 当社取締役 (現任) 平成27年 6月 株式会社ネクストジェン 社外 監査役 (現任)	(注)3	45
取締役		坂本 昇	昭和53年 6月13日生	平成19年 4月 雪ヶ谷化学工業株式会社入社 平成23年 8月 有魁隆(上海)橡塑製品有限公 司 董事長総経理 (現任) 平成25年 4月 雪ヶ谷化学工業株式会社 代表 取締役社長 (現任) 平成27年 6月 当社取締役 (現任)	(注)3	5
取締役		春日 孝之	昭和52年 6月30日生	平成20年 6月 株式会社日本機材(現NiKKi Fron株式会社) 入社 平成26年 4月 株式会社ニッキフロン・トレー ディング 代表取締役社長 (現 任) 平成27年 6月 NiKKi Fron株式会社 代表取締 役社長(現任) 平成27年 6月 当社取締役 (現任)	(注)3	5
常勤監査役		川島 征夫	昭和15年12月10日生	昭和53年10月 ソマール工業株式会社入社 平成 2年10月 当社技術本部長代理 平成 3年 6月 取締役 平成 6年 6月 常務取締役 平成 8年 6月 専務取締役 平成10年 6月 代表取締役専務取締役 平成15年 6月 常勤監査役 (現任)	(注)4	71

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		穴戸 金二郎	昭和18年 9月23日生	昭和43年 4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 平成 3年 8月 株式会社宗屋 監査役 平成 4年 7月 多摩興産株式会社 監査役 平成 7年 8月 銀座法律特許事務所開設 平成15年 6月 当社監査役（現任） 平成19年 6月 都築電気株式会社 社外監査役（現任）	(注)4	28
監査役		亀山 晴信	昭和34年 5月15日生	平成 4年 4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 平成 9年 4月 亀山晴信法律事務所（現 亀山総合法律事務所）開設 平成24年10月 株式会社東光高岳 社外取締役（現任） 平成25年 6月 株式会社小森コーポレーション 社外取締役（現任） 平成25年10月 当社監査役（現任）	(注)4	—
計						257

- (注) 1. 取締役坂本昇、春日孝之の2氏は、社外役員（会社法施行規則第2条第3項第5号）に該当する社外取締役（会社法第2条第15号）であります。
2. 監査役穴戸金二郎、亀山晴信の2氏は、社外役員（会社法施行規則第2条第3項第5号）に該当する社外監査役（会社法第2条第16号）であります。
3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
池田 雅彦	昭和55年 9月12日生	平成23年 1月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 平成23年 1月 銀座法律特許事務所入所 (現在に至る)	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、商事機能とメーカー機能を併せた開発型企業として成長分野へ重点的な事業展開による事業活動を通じて、企業としての社会的な責任を果たしながら適正な利益を獲得し、継続的な企業価値（株主価値）の増大と安定的な配当を実現することが、株主をはじめとするステークホルダー（利害関係者）に対する基本的な使命であると認識しております。

そして当社は、この基本的な使命を遂行するために、健全で透明性が高くかつ公正な経営体制を構築し、また監査役会及び社長直轄の組織である内部監査室の監視の下で、迅速な意思決定を行い、コンプライアンスを含めたコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

#### (1) 企業統治の体制

##### ① 会社の機関の基本説明

当社は従来から監査役制度を採用しております。定期的に監査役会を開催し、また、監査役3名のうち2名を社外監査役（兩名ともに弁護士）としております。

また、補欠監査役（社外）を選任することで、法令に定める監査役の員数に欠員を生ずるという事態に迅速に対応できる体制を整備しております。

##### ② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を原則として毎月1回以上開催して、重要事項は全て付議し、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討することで、公正で透明性の高い経営の実現を図っております。

経営環境の変化に迅速に対応するため、平成13年6月に定款変更を行って取締役の任期を1年に短縮するとともに、平成15年6月からは社外より公認会計士の取締役（非常勤）をむかえて、取締役会の機能強化と透明性の向上を図ってきました。さらに、平成27年6月には独立性を有する社外取締役2名を選任し、取締役会の機能強化に加えて、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に引き続き努めております。

経営上の法的な問題については、随時弁護士に確認をとり適法性に関するアドバイスを受ける体制を構築しております。会計監査人である有限責任監査法人トーマツからは、独立した第三者の立場から会計監査を受けております。

##### ③ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用するとともに、社外取締役を2名選任しております。これにより、取締役会の透明性を高め、監督機能の強化を図ることで、取締役会の意思決定、決議に関する適正性、妥当性等が確保されているものと認識しております。

また、監査役会が社外監査役2名を含む3名で構成され、各監査役は取締役会他重要な会議体に出席する等、取締役の業務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査実施部門及び会計監査人と相互に連携を取り、経営の監視機能の面で十分に機能する体制を整えていることから、現体制において取締役会に対する監視・監督は十分に機能しているものと認識しているためであります。

さらに、従前から取締役の任期を1年と規定することにより、重要なステークホルダー（利害関係者）である株主が、取締役の業務執行及びその成果に対して直接的に毎年開催される定時株主総会において、信任の判断が行える体制であることも理由の1つであります。

##### ④ リスク管理体制の整備の状況

認識された重要なリスクに対しては、その都度、取締役会を開催してその対応につき協議し、その結果に従い担当取締役をはじめ関連する全ての部署が、迅速かつ的確に対応する体制を整備しております。

##### ⑤ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループ全体のコンプライアンス・ポリシーである「ソマールグループ企業行動憲章」を、グループの役員を含めた全員がいつでも閲覧できる体制を整備し、これの周知・徹底を図っております。

また、子会社管理に関わる関係規程を定めて、子会社の業務運営の適正性と透明性を図るとともに、当社に子会社の内部統制に関する担当部署を定め、子会社の内部統制に関する情報の共有化、指示・報告の伝達等が効果的かつ効率的に行われるシステムを含む体制を確立しております。

更に、当社の監査役は、当社の内部監査部門との連携を密にして子会社の情報収集に努め、必要な場合は子会社の取締役や監査役から適宜報告を行わせる体制を整備しております。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織である内部監査室（3名）を設置し、内部監査室が期初において監査役会との調整のもとで監査計画を策定し、この監査計画に基づき、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等、内部統制に係る監査を実施しており、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、監査役会にも報告し、さらに、監査役は適時オブザーバーとして内部監査に同席して、相互連携を図っております。

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名の計3名で構成され、各監査役は監査役会が策定した監査計画に基づき監査を行っております。また、各監査役は取締役会他重要な会議体に出席する等、取締役の業務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査室及び会計監査人と相互に連携を取り、監査の実効性の向上と効率を図っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役坂本 昇氏は、企業経営における豊富な経験や実績を活かし、その幅広い見識を当社の経営に反映していただくことを目的として、社外取締役として選任しております。また、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役春日孝之氏は、企業経営における豊富な経験や実績を活かし、その幅広い見識を当社の経営に反映していただくことを目的として、社外取締役として選任しております。また、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役宍戸金二郎氏は、法律の専門家としての知見及び経験を活かし、公正・中立な独立した立場から、当社の内部監査の充実及び取締役会の監督機能の強化を図ることを目的として、社外監査役として選任しております。また、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役亀山晴信氏は、法律の専門家としての知見及び経験を活かし、公正・中立な独立した立場から、当社の内部監査の充実及び取締役会の監督機能の強化を図ることを目的として、社外監査役として選任しております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「(2) 内部監査及び監査役監査の状況」に記載しております。また、社外取締役及び社外監査役が保有する当社の所有株式数については、「5 役員の状況」に記載しております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は、現在のところはまだ特に定めておりません。

(4) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	18,977	18,977	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	9,120	9,120	—	—	—	1
社外役員	13,200	13,200	—	—	—	4

② 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、該当する事項はありません。

③ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当する事項はありません。

④ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役(社外取締役を除く)の報酬等の額は、毎月の定期同額給与と年1回の利益連動給与によって構成されております。各事業年度の利益連動給与の計算については、以下のとおり決定しております。

なお、社外取締役及び監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

イ. 利益連動給与の支払い総額

連結経常利益が11億円未満の場合・・・支給しない。

連結経常利益が11億円以上12億円未満の場合・・・10百万円

連結経常利益が12億円以上13億円未満の場合・・・20百万円

連結経常利益が13億円以上14億円未満の場合・・・30百万円

連結経常利益が14億円以上15億円未満の場合・・・40百万円

連結経常利益が15億円以上16億円未満の場合・・・50百万円

連結経常利益が16億円以上17億円未満の場合・・・60百万円

連結経常利益が17億円以上18億円未満の場合・・・70百万円

連結経常利益が18億円以上19億円未満の場合・・・80百万円

連結経常利益が19億円以上20億円未満の場合・・・90百万円

連結経常利益が20億円以上の場合・・・100百万円

ロ. 利益連動給与の各取締役への配分方法

役位毎のポイントを定め、支給取締役の総ポイント額に定める各取締役のポイントの構成に応じて、配分する。役位毎のポイントは次のとおりとする。

役位	ポイント
社長	64
副社長	45
専務取締役	39
常務取締役	33
取締役	28

ハ. 前項で定める取締役の各役位は前事業年度にかかる定時株主総会終結後に開催する取締役会で選任された役位とし、その後の昇格又は降格があった場合でも配分は変更しない。

(5) 株式の保有状況

当社の政策保有に関する方針

当社は、業務提携や取引の維持・強化といった事業活動上の必要性等を総合的に勘案し、当社の企業価値向上のための中長期的な視点に立って、政策保有株式を保有しております。これらの政策保有株式は、取引先との関係の変化や当社を取り巻く事業環境の変化等を検討し、毎年取締役会で見直しを行います。

当社の政策保有株式の議決権行使の基準

保有株式に係る議決権の行使にあたっては、画一的な基準で賛否を判断するのではなく、投資先企業の経営方針や戦略等を考慮した上で、当該企業の持続的成長と企業価値向上に資するものであるか、それと同時に、当社の中長期的な企業価値向上に資するか否かの観点から総合的に判断して、議決権を行使いたします。

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

33銘柄 1,432,629千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
NOK(株)	200,000	724,000	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	372,450	276,991	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャル・ グループ	44,305	203,869	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
日立化成工業(株)	56,659	145,726	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)大泉製作所	180,000	110,520	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)日立製作所	121,000	99,607	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
旭化成(株)	80,000	91,920	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
三菱電機(株)	50,000	71,425	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
北越紀州製紙(株)	129,429	69,632	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
日本製紙(株)	30,335	54,785	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)常陽銀行	86,355	53,367	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャル・ グループ	186,980	39,471	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
藤森工業(株)	8,800	31,328	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
レンゴー(株)	60,981	31,039	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため



銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
王子ホールディングス(株)	46,611	22,932	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)七十七銀行	25,000	17,000	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
(株)りそなホールディングス	16,273	9,708	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
イビデン(株)	4,472	9,066	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
三菱製紙(株)	95,576	8,219	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)寺岡製作所	13,310	7,214	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
理研ビタミン(株)	1,000	4,120	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
第一工業製薬(株)	10,000	3,870	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
日立金属(株)	2,000	3,690	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
京セラ(株)	508	3,348	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
太陽化学(株)	3,630	3,176	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
東武鉄道(株)	5,000	2,850	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
ANAホールディングス(株)	4,000	1,287	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
大王製紙(株)	1,000	1,030	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため

(注) 上記のうち上位11銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

また、保有する特定投資株式数が30銘柄に満たないため、全28銘柄について記載しております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
NOK(株)	200,000	384,400	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	372,450	194,232	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャル・ グループ	44,305	151,168	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
日立化成工業(株)	56,659	114,734	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
北越紀州製紙(株)	131,228	88,054	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)日立製作所	121,000	63,718	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
旭化成(株)	80,000	60,872	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
日本製紙(株)	30,335	60,761	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
三菱電機(株)	50,000	58,975	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)大泉製作所	180,000	54,900	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
レンゴー(株)	60,981	34,637	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)常陽銀行	86,355	33,333	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャル・ グループ	186,980	31,431	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
藤森工業(株)	8,800	23,284	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
王子ホールディングス(株)	46,611	21,068	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)七十七銀行	25,000	9,950	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
三菱製紙(株)	95,576	7,646	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
イビデン(株)	5,199	7,154	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)りそなホールディングス	16,273	6,535	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)寺岡製作所	13,310	4,565	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
理研ビタミン(株)	1,000	4,015	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
第一工業製薬(株)	10,000	3,280	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
太陽化学(株)	3,630	3,241	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
東武鉄道(株)	5,000	2,805	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
京セラ(株)	508	2,518	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
日立金属(株)	2,000	2,322	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
ANAホールディングス(株)	4,000	1,268	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
大王製紙(株)	1,000	949	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
太陽誘電(株)	240	264	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため

(注) 上記のうち上位10銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

また、保有する特定投資株式数が30銘柄に満たないため、全29銘柄について記載しております。

みなし保有株式

みなし保有株式は保有しておりません。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
純投資目的で保有する投資株式はありません。

(6) 会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法に基づく会計監査について有限責任監査法人トーマツに依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査及び四半期レビュー契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員 : 大中 康行、伊集院 邦光
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 5名、その他 3名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 自己株式の取得の決定機関

当社は、市場取引等による自己株式の取得について会社法第165条第2項に定める事項については、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことで、資本効率の向上や株主価値の向上等を実現することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	30,000	—	28,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,000	—	28,500	—

(注)上記のほかに、当連結会計年度において、前連結会計年度の監査に係る追加報酬として2,000千円を支払っております。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社グループは、連結決算の早期化及び信頼性確保のために、原則として海外連結子会社の監査業務を当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに統一することとしております。

当連結会計年度において、海外連結子会社である索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、及び台湾索馬龍股份有限公司は、デロイト トウシュ トーマツのメンバーファームと監査契約を締結しております。契約金額は、総額で6,428千円であります。

(当連結会計年度)

当社グループは、連結決算の早期化及び信頼性確保のために、原則として海外連結子会社の監査業務を当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに統一することとしております。

当連結会計年度において、海外連結子会社である索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、及び台湾索馬龍股份有限公司は、デロイト トウシュ トーマツのメンバーファームと監査契約を締結しております。契約金額は、総額で7,200千円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,369,665	3,729,783
受取手形及び売掛金	6,871,769	4,998,701
電子記録債権	293,909	1,215,600
たな卸資産	※1 2,051,562	※1 2,115,878
繰延税金資産	238,014	79,750
その他	208,842	171,088
貸倒引当金	△1,950	△60
流動資産合計	14,031,814	12,310,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,291,466	8,076,104
減価償却累計額	△6,734,318	△6,271,935
建物及び構築物 (純額)	※2 2,557,147	※2 1,804,168
機械装置及び運搬具	8,882,143	7,854,376
減価償却累計額	△8,073,581	△7,187,023
機械装置及び運搬具 (純額)	808,561	667,353
土地	※2 805,772	※2 376,167
建設仮勘定	2,125	14,086
その他	1,637,437	1,612,609
減価償却累計額	△1,558,729	△1,544,837
その他 (純額)	78,708	67,771
有形固定資産合計	4,252,315	2,929,547
無形固定資産		
ソフトウェア	125,994	69,933
その他	105,333	96,712
無形固定資産合計	231,328	166,645
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 2,172,756	※2 1,447,748
長期貸付金	17,690	17,690
差入保証金	1,323,115	1,336,494
退職給付に係る資産	122,566	317
その他	523,706	511,215
貸倒引当金	△482,058	△482,023
投資その他の資産合計	3,677,777	2,831,443
固定資産合計	8,161,421	5,927,637
資産合計	22,193,235	18,238,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,417,452	※2 2,963,816
1年内返済予定の長期借入金	※2 200,000	※2 3,900,000
未払法人税等	17,876	31,732
賞与引当金	152,727	152,490
事業撤退損失引当金	31,799	—
その他	611,585	486,466
流動負債合計	4,431,441	7,534,506
固定負債		
長期借入金	※2 6,700,000	—
繰延税金負債	392,073	46,532
資産除去債務	64,927	65,479
その他	49,960	49,684
固定負債合計	7,206,960	161,696
負債合計	11,638,401	7,696,202
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	△1,645,119	△707,637
自己株式	△48,280	△49,215
株主資本合計	8,308,092	9,244,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739,576	292,042
繰延ヘッジ損益	△1,384	△1,484
為替換算調整勘定	1,331,793	1,106,780
退職給付に係る調整累計額	176,756	△99,800
その他の包括利益累計額合計	2,246,741	1,297,538
純資産合計	10,554,833	10,542,177
負債純資産合計	22,193,235	18,238,380



## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	23,892,152	23,564,891
売上原価	※1,※5 21,152,028	※1,※5 19,861,642
売上総利益	2,740,123	3,703,249
販売費及び一般管理費	※2,※5 3,027,183	※2,※5 2,871,448
営業利益又は営業損失(△)	△287,059	831,800
営業外収益		
受取利息	8,696	11,488
受取配当金	31,833	41,353
受取賃貸料	2,107	10,058
為替差益	81,200	—
事業撤退損失引当金戻入益	—	14,703
その他	20,045	19,442
営業外収益合計	143,882	97,047
営業外費用		
支払利息	70,397	67,797
債権売却損	3,867	3,361
為替差損	—	59,365
シンジケートローン手数料	105,000	—
清算関連費用	—	36,672
その他	28,534	18,563
営業外費用合計	207,799	185,759
経常利益又は経常損失(△)	△350,975	743,088
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 381,940
投資有価証券売却益	61,388	—
保険差益	—	13,660
特別利益合計	61,388	395,600
特別損失		
固定資産除却損	※4 13,605	—
投資有価証券売却損	42,097	—
ゴルフ会員権売却損	—	1,400
ゴルフ会員権評価損	1,250	—
事業撤退損	※6 2,561,429	—
工場移転費用	20,548	—
特別損失合計	2,638,931	1,400
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,928,518	1,137,288
法人税、住民税及び事業税	48,120	45,146
法人税等調整額	△217,035	120,678
法人税等合計	△168,914	165,824
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,759,603	971,463
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,759,603	971,463

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,759,603	971,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	489,806	△447,533
繰延ヘッジ損益	△1,945	△99
為替換算調整勘定	635,019	△225,013
退職給付に係る調整額	96,149	△276,556
その他の包括利益合計	※ 1,219,030	※ △949,203
包括利益	△1,540,573	22,260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,540,573	22,260
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,115,224	4,886,268	1,245,342	△47,822	11,199,013
会計方針の変更による 累積的影響額			△130,858		△130,858
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,115,224	4,886,268	1,114,483	△47,822	11,068,154
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失（△）			△2,759,603		△2,759,603
自己株式の取得				△458	△458
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△2,759,603	△458	△2,760,061
当期末残高	5,115,224	4,886,268	△1,645,119	△48,280	8,308,092

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	249,769	560	696,774	80,606	1,027,711
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	249,769	560	696,774	80,606	1,027,711
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失（△）					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	489,806	△1,945	635,019	96,149	1,219,030
当期変動額合計	489,806	△1,945	635,019	96,149	1,219,030
当期末残高	739,576	△1,384	1,331,793	176,756	2,246,741

	純資産合計
当期首残高	12,226,724
会計方針の変更による 累積的影響額	△130,858
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,095,865
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失（△）	△2,759,603
自己株式の取得	△458
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,219,030
当期変動額合計	△1,541,031
当期末残高	10,554,833

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,115,224	4,886,268	△1,645,119	△48,280	8,308,092
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			971,463		971,463
連結範囲の変動			△33,981		△33,981
自己株式の取得				△934	△934
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	937,482	△934	936,547
当期末残高	5,115,224	4,886,268	△707,637	△49,215	9,244,639

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	739,576	△1,384	1,331,793	176,756	2,246,741
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					
連結範囲の変動					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△447,533	△99	△225,013	△276,556	△949,203
当期変動額合計	△447,533	△99	△225,013	△276,556	△949,203
当期末残高	292,042	△1,484	1,106,780	△99,800	1,297,538

	純資産合計
当期首残高	10,554,833
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	971,463
連結範囲の変動	△33,981
自己株式の取得	△934
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△949,203
当期変動額合計	△12,656
当期末残高	10,542,177

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,928,518	1,137,288
減価償却費	766,293	403,454
貸倒引当金の増減額(△は減少)	104	△1,925
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,378	△235
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△148,200	△237,991
受取利息及び受取配当金	△40,529	△52,841
支払利息	70,397	67,797
固定資産売却損益(△は益)	—	△381,940
固定資産除却損	13,605	—
工場移転費用	20,548	—
事業撤退損	2,561,429	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,290	—
売上債権の増減額(△は増加)	△251,095	954,813
たな卸資産の増減額(△は増加)	252,465	△64,141
仕入債務の増減額(△は減少)	27,886	△453,687
その他	△121,164	△252,601
小計	214,309	1,117,990
利息及び配当金の受取額	40,505	52,556
利息の支払額	△69,262	△67,797
法人税等の支払額	△60,893	△38,152
法人税等の還付額	1,599	13,762
補助金等の返還額	△206,912	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,654	1,078,358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△50,311
有形固定資産の取得による支出	△407,467	△90,989
有形固定資産の売却による収入	1,173	1,357,940
無形固定資産の取得による支出	△15,210	△1,284
投資有価証券の取得による支出	△2,556	△2,916
投資有価証券の売却による収入	278,682	—
子会社株式の取得による支出	△47,350	—
差入保証金の回収による収入	72,821	3,429
工場移転による支出	△14,935	—
その他	△12,370	7,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,213	1,223,838
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	—
短期借入金の返済による支出	△900,000	—
長期借入れによる収入	7,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,700,000	△3,000,000
自己株式の取得による支出	△458	△934
配当金の支払額	△1,125	△518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,584	△3,001,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	420,975	△4,553
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91,523	△703,809
現金及び現金同等物の期首残高	4,278,141	4,369,665
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13,826
現金及び現金同等物の期末残高	4,369,665	※ 3,679,683

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名は、索馬龍（香港）有限公司、索馬龍精細化工（珠海）有限公司、台灣索馬龍股份有限公司、Siam Somar Co., Ltd.及びSomar Corporation India Pvt. Ltd.であります。

なお、Somar Corporation India Pvt. Ltd.については重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、ソマテック㈱は、平成28年2月20日をもって特別清算が終了したことにより、連結の範囲から除外しております。ただし、特別清算終了時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

#### (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は存在しないため該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は存在しないため該当ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち索馬龍（香港）有限公司、索馬龍精細化工（珠海）有限公司、台灣索馬龍股份有限公司、Siam Somar Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ②デリバティブ

時価法を採用しております。

##### ③たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～15年

その他 4年～15年

## ②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ②賞与引当金

当社は、従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

### ③事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

### ③未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

### ①ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

### ③ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、将来の為替及び金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

### ④有効性評価の方法

振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ・（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました22,153千円は、「受取賃貸料」2,107千円、「その他」20,045千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係注記)

当連結会計年度において「発送配達費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「発送配達費」の金額は285,698千円であります。



(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	1,505,473千円	1,553,378千円
仕掛品	147,212	178,413
原材料及び貯蔵品	398,876	384,085

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
建物及び構築物	1,566,573千円	( 565,000千円)	928,310千円	( - 千円)
土地	537,032	( 411,000 )	126,032	( - )
投資有価証券	1,002,972	( - )	618,256	( - )
計	3,106,578	( 976,000 )	1,672,599	( - )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
買掛金	1,542,748千円	( - 千円)	1,196,523千円	( - 千円)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	6,900,000	( 6,900,000 )	3,900,000	( - )
計	8,442,748	( 6,900,000 )	5,096,523	( - )

上記のうち、( )内金額は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	55,958千円	-千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△15,101千円	△30,826千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
発送配達費	285,698千円	291,988千円
従業員給与及び手当	644,025	626,174
賞与引当金繰入額	61,686	57,620
退職給付費用	25,929	△16,438
賃借料	331,444	317,032
研究開発費	421,339	348,746

※3 固定資産売却益

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

固定資産売却益 381,940千円は、当社の連結子会社であるソマテック株式会社の清算手続の一環として行いました、同社が保有する固定資産 976,000千円（土地、建物、機械設備一式）の譲渡によるものであります。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	12,365千円	一千円
その他	1,240	—
計	13,605	—

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
421,339千円	348,746千円

※6 事業撤退損

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

連結子会社であるソマテック株式会社の解散及び特別清算の方針を決定したことに伴い発生する損失に備えるため、当社グループが負担することとなる当連結会計年度末における損失見込額を計上したものであり、内訳は次のとおりであります。

区 分	金 額
固定資産減損損失	2,102,583千円
たな卸資産評価損	128,272千円
補助金等返還損失	206,912千円
事業撤退損失引当金	78,506千円
その他	45,154千円
合 計	2,561,429千円

なお、事業撤退損のうち、固定資産の減損損失に係るものは、次のとおりであります。

場所	用途	種類
宮城県黒川郡大和町 (ソマテック株式会社)	処分予定資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他（有形固定資産） ソフトウェア

当社グループは、事業の種類を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。また、処分予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社連結子会社であるソマテック株式会社の処分予定資産については、平成26年11月28日に解散及び特別清算の方針を決定し、事業からの撤退を意思決定していることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 2,102,583千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物 1,038,415千円、機械装置及び運搬具 427,182千円、土地 629,000千円、その他（有形固定資産） 7,777千円及びソフトウェア 208千円であります。

また、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による不動産鑑定評価額を基に算定しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	724,324千円	△671,822千円
組替調整額	△19,290	—
税効果調整前	705,033	△671,822
税効果額	△215,227	224,289
その他有価証券評価差額金	489,806	△447,533
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,452	△2,631
組替調整額	△4,392	2,554
税効果調整前	△2,940	△77
税効果額	995	△22
繰延ヘッジ損益	△1,945	△99
為替換算調整勘定：		
当期発生額	635,019	△225,013
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	92,521	△387,834
組替調整額	43,266	27,593
税効果調整前	135,787	△360,240
税効果額	△39,637	83,683
退職給付に係る調整額	96,149	△276,556
その他の包括利益合計	1,219,030	△949,203

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,587	—	—	19,587
合計	19,587	—	—	19,587
自己株式				
普通株式	149	2	—	152
合計	149	2	—	152

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,587	—	—	19,587
合計	19,587	—	—	19,587
自己株式				
普通株式	152	4	—	157
合計	152	4	—	157

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額になります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

現金及び預金勘定	3,729,783千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,099
現金及び現金同等物	3,679,683

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	29,585	21,471
1年超	12,654	4,946
合計	42,240	26,418

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、相場変動リスクを回避する目的で利用する方針であり、投機目的のために利用することはしない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規定に従い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

取引先企業等に対し保証金の差入を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

借入金には主に長期運転資金等に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の利用に際しては、稟議規定に基づき決定し、当社の経理担当部門が実施しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,369,665	4,369,665	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,871,769	6,871,769	—
(3) 電子記録債権	293,909	293,909	—
(4) 投資有価証券	2,116,255	2,116,255	—
(5) 差入保証金	235,509	227,790	△7,718
資産計	13,887,109	13,879,391	△7,718
(1) 支払手形及び買掛金	3,417,452	3,417,452	—
(2) 未払法人税等	17,876	17,876	—
(3) 長期借入金 (*1)	6,900,000	6,905,027	5,027
負債計	10,335,329	10,340,356	5,027
デリバティブ取引 (*2)	(2,069)	(2,069)	—

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,729,783	3,729,783	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,998,701	4,998,701	—
(3) 電子記録債権	1,215,600	1,215,600	—
(4) 投資有価証券	1,447,206	1,447,206	—
(5) 差入保証金	232,091	232,950	858
資産計	11,623,384	11,624,242	858
(1) 支払手形及び買掛金	2,963,816	2,963,816	—
(2) 未払法人税等	31,732	31,732	—
(3) 長期借入金 (*1)	3,900,000	3,904,278	4,278
負債計	6,895,549	6,899,827	4,278
デリバティブ取引 (*2)	(2,146)	(2,146)	—

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、株式等は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	542	542
非連結子会社株式	55,958	—
差入保証金	1,087,606	1,104,403

非上場株式及び非連結子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、差入保証金のうち取引保証金については、取引先企業との取引の継続期間を合理的に算定することが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,369,665	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,871,769	—	—	—
電子記録債権	293,909	—	—	—
差入保証金	—	—	207,997	27,511
合計	11,535,344	—	207,997	27,511

投資有価証券のうち、満期のあるものはありません。

また、差入保証金のうち取引保証金については、償還予定時期を合理的に見積もることが出来ないことから、上記の表には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,729,783	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,998,701	—	—	—
電子記録債権	1,215,600	—	—	—
差入保証金	—	3,606	204,535	23,949
合計	9,944,086	3,606	204,535	23,949

投資有価証券のうち、満期のあるものはありません。

また、差入保証金のうち取引保証金については、償還予定時期を合理的に見積もることが出来ないことから、上記の表には含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	200,000	6,700,000	—	—	—	—
合計	200,000	6,700,000	—	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,900,000	—	—	—	—	—
合計	3,900,000	—	—	—	—	—



## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,101,196	1,010,105	1,091,091
	その他	9,917	9,845	71
	小計	2,111,113	1,019,950	1,091,163
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	その他	5,142	5,142	—
	小計	5,142	5,142	—
合計		2,116,255	1,025,092	1,091,163

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 542千円)、非連結子会社株式 (連結貸借対照表計上額 55,958千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,373,538	952,060	421,478
	その他	15,119	14,843	275
	小計	1,388,658	966,904	421,754
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	58,547	60,961	△2,413
	その他	—	—	—
	小計	58,547	60,961	△2,413
合計		1,447,206	1,027,865	419,340

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 542千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	71,186	48,453	—
その他	207,496	12,934	42,097
合計	278,682	61,388	42,097

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

3. 償還したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、過去3年間の時価の推移をふまえ、発行者の財政状態などを総合的に勘案したうえで、回復可能性が認められない場合に、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、過去3年間の時価の推移をふまえ、発行者の財政状態などを総合的に勘案したうえで、回復可能性が認められない場合に、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	96,539	—	1,081
	ユーロ	買掛金	37,902	—	△3,150
合計			134,441	—	△2,069

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された時価に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	138,757	—	△2,964
	ユーロ	買掛金	30,908	—	817
合計			169,666	—	△2,146

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された時価に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引は、シンジケートローンの契約に伴い全て解約しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対し確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、当社は複数事業主制度の日本電子回路厚生年金基金（総合型）に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社が加入する複数事業主制度の日本電子回路厚生年金基金（総合型）は、平成27年2月25日開催の代議員会において、解散の方針を決議しております。また、厚生年金基金の代行部分について、平成27年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。同基金の解散による当社業績に与える影響はございません。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 原則法を適用した制度の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,881,777千円	2,032,447千円
会計方針の変更による累積的影響額	130,858	—
会計方針の変更を反映した期首残高	2,012,636	2,032,447
勤務費用	101,353	103,340
利息費用	18,516	14,836
数理計算上の差異の発生額	17,018	134,187
退職給付の支払額	△117,077	△154,147
退職給付債務の期末残高	2,032,447	2,130,665

(2) 原則法を適用した制度の年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,852,541千円	2,155,013千円
期待運用収益	120,341	200,631
数理計算上の差異の発生額	109,540	△253,646
事業主からの拠出額	189,668	183,131
退職給付の支払額	△117,077	△154,147
年金資産の期末残高	2,155,013	2,130,983

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,327千円	—千円
退職給付費用	△88	—
退職給付の支払額	△1,239	—
退職給付に係る負債の期末残高	—	—

(注) 期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法に基づき計上しておりましたソマテック株式会社は、平成28年2月20日に特別清算が終了しております。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,032,447千円	2,130,665千円
年金資産	△2,155,013	△2,130,983
	△122,566	△317
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△122,566	△317
退職給付に係る資産	△122,566	△317
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△122,566	△317

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	101,353千円	103,340千円
利息費用	18,516	14,836
期待運用収益	△120,341	△200,631
数理計算上の差異の費用処理額	43,266	27,593
簡便法で計算した退職給付費用	△88	—
確定給付制度に係る退職給付費用	42,706	△54,860

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	△135,787千円	360,240千円
合計	△135,787	360,240

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△216,393千円	143,846千円
合計	△216,393	143,846

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	41%	39%
債券	42	44
その他	17	17
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.7%
長期期待運用収益率	6.5%	9.3%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	8年	8年

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度 14,601千円、当連結会計年度 14,298千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	59,788,655千円	67,202,403千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	61,080,719	65,969,761
差引額	△1,292,064	1,232,642

（注）上記の額は、前連結会計年度においては平成26年3月31日現在のものを、当連結会計年度においては平成27年3月31日現在のものを記載しております。

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

前連結会計年度 2.4% （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度 2.4% （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の剰余金（前連結会計年度 1,041,316千円、当連結会計年度 2,524,706千円）及び繰越不足金（前連結会計年度 2,333,380千円、当連結会計年度 1,292,064千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

4. 確定拠出制度

一部の海外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、金額の重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,886千円	3,413千円
賞与引当金	48,988	45,672
棚卸資産評価損	42,788	29,981
繰越欠損金	420,951	—
その他	30,035	28,461
評価性引当額	△306,635	△27,778
計	238,014	79,750
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	1,216,072	1,595,846
投資有価証券評価損否認額	50,755	47,290
ゴルフ会員権評価損否認額	1,968	—
役員退職慰労金未払額	13,039	12,345
貸倒引当金	155,341	147,613
固定資産減損損失	997,491	60,746
関係会社株式	—	138,978
その他	31,014	23,249
評価性引当額	△2,465,681	△1,944,613
計	—	81,458
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	△39,637	△97
その他有価証券評価差額金	△351,587	△127,297
その他	△848	△595
計	△392,073	△127,990
繰延税金資産の純額(△は負債)	△154,059	33,218

(表示方法の変更)

前連結会計年度において繰延税金資産(流動)の「その他」に含めておりました「棚卸資産評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

この結果、前連結会計年度において「その他」として表示しておりました72,823千円は、「棚卸資産評価損」42,788千円、「その他」30,035千円として組替えて表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	△0.9
住民税均等割によるもの	△0.6	1.4
税額控除等	0.0	0.2
評価性引当額の増減	△56.3	△23.5
内部取引相殺消去に係るもの	42.2	△0.7
海外連結子会社の税率差異等	0.1	△1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△14.7	5.2
その他	△0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.8	14.6

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,779千円、繰延ヘッジ損益が48千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が7,859千円、その他有価証券評価差額金が7,212千円、退職給付に係る調整累計額が2,474千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は2,924千円増加し、法人税等調整額は2,924千円減少しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要及び金額の算定方法

当社は、草加事業所において、PCB処理特別措置法に基づき、当該法令に定める範囲のPCB処分に要する費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は処分予定の5年と見積り、割引率は1.854%を採用しております。

また、当社は自己所有の建物等において、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)及び石綿障害予防規則に基づき、解体時に要する費用のうち、当該法令に定める範囲となる費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数(30年から50年)によっており、割引率は2.266%から2.285%を採用しております。

ロ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
期首残高	68,490千円	64,927千円
時の経過による調整額	606	552
その他増減額(△は減少)	△4,170	-
期末残高	64,927	65,479



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「メーカー機能」と「商社機能」を併せ持つ企業として、両機能の一体化によるシナジー効果を追求し、顧客ニーズを迅速に把握しつつ、自社製品開発に活かしていく事業活動を展開しております。

従って、当社は会社組織の事業部門を経営管理上の区分と位置付けており、「高機能材料事業」「環境材料事業」を報告セグメントとしております。

「高機能材料事業」は高機能樹脂製品、コーティング製品、機能性材料、電子材料、「環境材料事業」はファインケミカルズ、製紙用化学品の製造販売及び仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より当期純利益等の表示の変更を行っております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,899,435	5,760,389	22,659,825	1,232,326	23,892,152
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	16,899,435	5,760,389	22,659,825	1,232,326	23,892,152
セグメント利益又は損失(△)	△143,056	32,018	△111,038	137,789	26,751
セグメント資産	14,570,581	3,354,769	17,925,350	601,522	18,526,873
その他の項目					
減価償却費	694,604	35,053	729,657	1,309	730,967
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	370,224	24,169	394,394	—	394,394

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,421,759	4,981,362	22,403,121	1,161,770	23,564,891
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	17,421,759	4,981,362	22,403,121	1,161,770	23,564,891
セグメント利益又は損失（△）	960,506	27,023	987,530	121,637	1,109,167
セグメント資産	10,446,362	2,941,595	13,387,957	581,285	13,969,243
その他の項目					
減価償却費	339,355	31,010	370,366	1,669	372,035
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	112,961	4,076	117,038	—	117,038

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

#### 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,659,825	22,403,121
「その他」の区分の売上高	1,232,326	1,161,770
連結財務諸表の売上高	23,892,152	23,564,891

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△111,038	987,530
「その他」の区分の利益	137,789	121,637
全社費用（注）	△313,810	△277,366
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	△287,059	831,800

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,925,350	13,387,957
「その他」の区分の資産	601,522	581,285
全社資産（注）	3,666,362	4,269,137
連結財務諸表の資産合計	22,193,235	18,238,380

(注) 全社資産は、各報告セグメントに配分していない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	729,657	370,366	1,309	1,669	35,325	31,419	766,293	403,454
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	394,394	117,038	—	—	11,544	9,217	405,939	126,255

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

### 【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
20,769,098	2,851,976	271,077	23,892,152

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,610,459	1,641,856	4,252,315

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本メクトロン株式会社	2,665,191	高機能材料事業
日本製紙株式会社	2,435,533	環境材料事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
20,191,807	3,080,155	292,928	23,564,891

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,473,053	1,456,494	2,929,547

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本メクトロン株式会社	2,969,428	高機能材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	高機能材料事業	環境材料事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,102,583	—	—	—	2,102,583

(注) 「高機能材料事業」における 2,102,583千円は、連結損益計算書上、事業撤退損に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	高機能材料事業	環境材料事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	1,632	1,632

(注) 「全社・消去」における 1,632千円は、連結損益計算書上、減損損失の金額に重要性が乏しいことから、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	株式会社 宗屋	東京都 中央区	80,000	主に ゴルフ 場経営 及び 不動産 賃貸 管理業	(被所有) 直接 35.8 間接 12.2	役員の兼任 1名	建物の 賃借	246,984	前払費用 差入保証金	17,679 202,677

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	株式会社 宗屋	東京都 中央区	80,000	主に ゴルフ 場経営 及び 不動産 賃貸 管理業	(被所有) 直接 35.8 間接 12.2	-	建物の 賃借	232,083	前払費用 差入保証金	17,617 200,889

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 株式会社宗屋は当社取締役曾谷太の二親等以内の親族が議決権の100%を直接所有している会社であります。
2. 建物の賃借料等については、近隣の取引実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

開示を必要とする重要な取引はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千THB)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等（当該 会社等の子会 社を含む）	NiKKi Fron (Thailand) Co., Ltd.	Chonburi, Thailand	52,100	F R P 製品等の 製造販売等	—	工場 スペースの 賃貸	受取 賃貸料	10,058	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- NiKKi Fron (Thailand) Co., Ltd. は当社取締役春日孝之の近親者が、議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等の子会社であります。
- 連結子会社であるSiam Somar Co., Ltd. が所有する工場スペースの賃貸料については、近隣の取引実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

親会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

親会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	543.09円	542.56円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	△141.99円	49.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、前連結会計年度においては、1株当たり当期純損失金額であることから記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△2,759,603	971,463
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額 (△) (千円)	△2,759,603	971,463
期中平均株式数 (株)	19,435,849	19,432,008

(重要な後発事象)

(資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、平成28年6月28日開催の第69回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補し財務体質の健全化を図るとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を取り崩し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えます。

(1) 減少する準備金の額

資本準備金	4,886,268,285 円のうち 412,329,043 円
利益準備金	419,751,476 円

(2) 増加する剰余金の額

その他資本剰余金	412,329,043 円
繰越利益剰余金	419,751,476 円

3. 剰余金の処分の方法

会社法第452条の規定に基づき、繰越利益剰余金の欠損填補を行います。

(1) 減少する剰余金の額

その他資本剰余金	412,329,043 円
別途積立金	600,000,000 円

(2) 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金	1,012,329,043 円
---------	-----------------

4. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日	平成28年5月13日
(2) 株主総会決議日	平成28年6月28日
(3) 効力発生日	平成28年6月28日

本件は、会社法第449条第1項のただし書きの要件に該当するため、債権者異議申述の手続きは発生いたしません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	3,900,000	1.1	平成28年
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,700,000	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,900,000	3,900,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金の当連結会計年度期首残高、1年以内に返済予定の長期借入金の当連結会計年度末残高は、シンジケートローン契約に基づく借入額であります。

3. 長期借入金の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は、当連結会計年度末残高が存在しないため、該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,100,558	12,617,877	18,454,066	23,564,891
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	207,249	877,077	1,090,919	1,137,288
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (千円)	63,747	897,969	1,059,821	971,463
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	3.28	46.21	54.54	49.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 純損失金額(△)(円)	3.28	42.93	8.33	△4.55



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,378,107	2,409,921
受取手形	118,993	72,605
売掛金	※ <sub>3</sub> 6,574,049	※ <sub>3</sub> 4,758,971
電子記録債権	293,909	1,215,600
たな卸資産	※ <sub>1</sub> 1,819,961	※ <sub>1</sub> 1,920,292
前払費用	79,500	74,713
繰延税金資産	216,827	59,605
未収入金	※ <sub>3</sub> 84,783	※ <sub>3</sub> 79,721
その他	※ <sub>3</sub> 5,211	※ <sub>3</sub> 2,930
貸倒引当金	△1,950	△60
流動資産合計	10,569,394	10,594,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ <sub>2</sub> 1,014,602	※ <sub>2</sub> 940,080
構築物	※ <sub>2</sub> 21,791	※ <sub>2</sub> 18,565
機械及び装置	365,874	291,110
車両運搬具	1,724	871
工具、器具及び備品	48,624	37,548
土地	※ <sub>2</sub> 179,716	※ <sub>2</sub> 179,716
建設仮勘定	2,125	5,161
有形固定資産合計	1,634,459	1,473,053
無形固定資産		
ソフトウェア	121,896	67,077
電話加入権	612	612
無形固定資産合計	122,509	67,689
投資その他の資産		
投資有価証券	※ <sub>2</sub> 2,116,798	※ <sub>2</sub> 1,447,748
関係会社株式	4,154,253	2,408,452
出資金	1,050	1,050
長期貸付金	17,690	17,690
関係会社長期貸付金	6,830,000	—
破産更生債権等	32,766	32,706
差入保証金	※ <sub>3</sub> 1,307,850	※ <sub>3</sub> 1,322,494
長期未収入金	435,000	435,000
関係会社長期未収入金	574,347	—
前払年金費用	—	144,164
その他	54,890	42,392
貸倒引当金	△6,872,601	△482,023
投資その他の資産合計	8,652,045	5,369,675
固定資産合計	10,409,014	6,910,419
資産合計	20,978,409	17,504,722

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5,148	3,367
買掛金	※2, ※3 3,393,434	※2, ※3 2,965,171
1年内返済予定の長期借入金	※2 200,000	※2 3,900,000
未払金	481,194	362,917
未払費用	※3 45,883	※3 45,905
未払法人税等	15,459	27,258
預り金	8,714	8,572
賞与引当金	148,000	148,000
その他	2,069	10,101
流動負債合計	4,299,904	7,471,293
固定負債		
長期借入金	※2 6,700,000	—
繰延税金負債	352,435	90,681
退職給付引当金	93,827	—
資産除去債務	64,927	65,479
その他	46,760	46,761
固定負債合計	7,257,950	202,922
負債合計	11,557,855	7,674,215
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金		
資本準備金	4,886,268	4,886,268
資本剰余金合計	4,886,268	4,886,268
利益剰余金		
利益準備金	419,751	419,751
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	△2,290,601	△1,432,080
利益剰余金合計	△1,270,849	△412,329
自己株式	△48,280	△49,215
株主資本合計	8,682,362	9,539,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	739,576	292,042
繰延ヘッジ損益	△1,384	△1,484
評価・換算差額等合計	738,191	290,558
純資産合計	9,420,554	9,830,506
負債純資産合計	20,978,409	17,504,722

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※ <sub>3</sub> 22,721,316	※ <sub>3</sub> 22,317,445
売上原価	※ <sub>3</sub> 19,622,446	※ <sub>3</sub> 19,123,368
売上総利益	3,098,870	3,194,076
販売費及び一般管理費	※ <sub>1</sub> , ※ <sub>3</sub> 2,648,744	※ <sub>1</sub> , ※ <sub>3</sub> 2,522,956
営業利益	450,126	671,119
営業外収益		
受取利息	※ <sub>3</sub> 43,313	448
受取配当金	31,833	41,353
為替差益	89,288	—
業務受託料	※ <sub>3</sub> 17,987	※ <sub>3</sub> 6,700
貸倒引当金戻入額	—	※ <sub>3</sub> 367,551
その他	※ <sub>3</sub> 35,967	※ <sub>3</sub> 22,022
営業外収益合計	218,391	438,077
営業外費用		
支払利息	70,397	67,797
債権売却損	3,867	3,361
為替差損	—	41,314
シンジケートローン手数料	105,000	—
その他	26,719	14,602
営業外費用合計	205,984	127,076
経常利益	462,532	982,120
特別利益		
投資有価証券売却益	61,388	—
保険差益	—	13,660
特別利益合計	61,388	13,660
特別損失		
固定資産除却損	※ <sub>2</sub> 13,605	—
投資有価証券売却損	42,097	—
関係会社貸倒引当金繰入額	※ <sub>4</sub> 3,465,474	—
ゴルフ会員権売却損	—	1,400
ゴルフ会員権評価損	1,250	—
特別損失合計	3,522,428	1,400
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,998,506	994,381
法人税、住民税及び事業税	20,205	16,125
法人税等調整額	△214,223	119,735
法人税等合計	△194,017	135,860
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,804,488	858,520

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	2,100,000	△855,253	1,664,497
会計方針の変更による累積的影響額						△130,858	△130,858
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	2,100,000	△986,112	1,533,638
当期変動額							
別途積立金の取崩					△1,500,000	1,500,000	—
当期純利益又は当期純損失（△）						△2,804,488	△2,804,488
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,500,000	△1,304,488	△2,804,488
当期末残高	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	600,000	△2,290,601	△1,270,849

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△47,822	11,618,168	249,769	560	250,330	11,868,498
会計方針の変更による累積的影響額		△130,858				△130,858
会計方針の変更を反映した当期首残高	△47,822	11,487,309	249,769	560	250,330	11,737,640
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
当期純利益又は当期純損失（△）		△2,804,488				△2,804,488
自己株式の取得	△458	△458				△458
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			489,806	△1,945	487,861	487,861
当期変動額合計	△458	△2,804,947	489,806	△1,945	487,861	△2,317,086
当期末残高	△48,280	8,682,362	739,576	△1,384	738,191	9,420,554

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	600,000	△2,290,601	△1,270,849
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失（△）						858,520	858,520
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	858,520	858,520
当期末残高	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	600,000	△1,432,080	△412,329

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△48,280	8,682,362	739,576	△1,384	738,191	9,420,554
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失（△）		858,520				858,520
自己株式の取得	△934	△934				△934
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△447,533	△99	△447,633	△447,633
当期変動額合計	△934	857,585	△447,533	△99	△447,633	409,952
当期末残高	△49,215	9,539,948	292,042	△1,484	290,558	9,830,506

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② その他有価証券

###### ・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

###### ① デリバティブ

時価法を採用しております。

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### ① たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～50年
構築物	10年～15年
機械及び装置	4年～8年
工具、器具及び備品	4年～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しており、「退職給付引当金」の残高はありません。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	1,395,325千円	1,464,583千円
仕掛品	144,959	178,413
原材料及び貯蔵品	279,676	277,296

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	979,781千円	909,745千円
構築物	21,791	18,565
土地	126,032	126,032
投資有価証券	1,002,972	618,256
計	2,130,578	1,672,599

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金	1,542,748千円	1,196,523千円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	6,900,000	3,900,000
計	8,442,748	5,096,523

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	258,087千円	271,008千円
長期金銭債権	202,677	200,889
短期金銭債務	4,152	3,322

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
発送配達費	238,819千円	246,253千円
従業員給与及び手当	516,921	502,052
賞与引当金繰入額	59,264	54,626
退職給付費用	25,219	△18,781
減価償却費	96,244	90,090
賃借料	303,210	286,872
雑費	76,402	80,550
研究開発費	368,600	348,746
改良費	178,787	165,725

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	12,365千円	－千円
工具、器具及び備品	1,240	－
計	13,605	－

※3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,151,857千円	1,080,427千円
仕入高	73,611	40,695
その他	216,256	256,487
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	42,940	－
貸倒引当金戻入額	－	365,626
その他	39,695	10,422



※4 関係会社貸倒引当金繰入額

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社の連結子会社であるソマテック株式会社は債務超過となっており、同社への関係会社長期貸付金 6,830,000千円及び関係会社長期未収入金 574,347千円に対して、当事業年度に 3,465,474千円を計上したものであります。この結果、当事業年度末における引当残高は 6,390,542千円となっております。

なお、ソマテック株式会社は、平成26年11月28日付をもって解散及び特別清算を決議し、平成26年12月31日付で解散しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

なお、ソマテック株式会社は、平成28年2月20日をもって特別清算が終了しております。

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は 2,408,452千円、前事業年度の貸借対照表計上額は 4,154,253千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,886千円	3,413千円
賞与引当金	48,988	45,672
棚卸資産評価損	36,004	24,644
繰越欠損金	420,951	1,526,749
退職給付引当金繰入超過額	30,343	—
投資有価証券評価損否認額	50,755	47,290
関係会社株式評価損否認額	16,169	—
ゴルフ会員権評価損否認額	1,968	—
役員退職慰労金未払額	13,039	12,345
貸倒引当金	1,715,048	147,613
固定資産減損損失	63,630	60,746
関係会社株式	—	138,978
その他	34,244	31,476
評価性引当額	△2,216,201	△1,897,867
繰延税金資産合計	216,827	141,063
繰延税金負債		
前払年金費用	—	△44,143
その他有価証券評価差額金	△351,587	△127,297
その他	△848	△698
繰延税金負債合計	△352,435	△172,139
繰延税金資産の純額(△は負債)	△135,607	△31,076

（表示方法の変更）

前事業年度において繰延税金資産の「その他」に含めておりました「棚卸資産評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。

この結果、前事業年度において「その他」として表示しておりました 70,248千円は、「棚卸資産評価損」36,004千円、「その他」34,244千円として組替えて表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	△1.0
住民税均等割によるもの	△0.5	1.6
税額控除等	0.0	0.2
評価性引当額の増減	△20.7	△32.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△7.3	10.9
その他	△0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5	13.7

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が694千円、繰延ヘッジ損益が48千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が7,859千円、その他有価証券評価差額金が7,212千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は2,924千円増加し、法人税等調整額は2,924千円減少しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、平成28年6月28日開催の第69回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補し財務体質の健全化を図るとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を取り崩し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えます。

(1) 減少する準備金の額

資本準備金	4,886,268,285 円のうち 412,329,043 円
利益準備金	419,751,476 円

(2) 増加する剰余金の額

その他資本剰余金	412,329,043 円
繰越利益剰余金	419,751,476 円

3. 剰余金の処分の方法

会社法第452条の規定に基づき、繰越利益剰余金の欠損填補を行います。

(1) 減少する剰余金の額

その他資本剰余金	412,329,043 円
別途積立金	600,000,000 円

(2) 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金	1,012,329,043 円
---------	-----------------

4. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日	平成28年5月13日
(2) 株主総会決議日	平成28年6月28日
(3) 効力発生日	平成28年6月28日

本件は、会社法第449条第1項のただし書きの要件に該当するため、債権者異議申述の手続きは発生いたしません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

区 分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	6,674,581	21,176	3,795 (1,392)	94,014	6,691,963	5,751,883
	構築物	391,607	—	—	3,226	391,607	373,042
	機械及び装置	7,139,445	45,870	32,461	118,194	7,152,854	6,861,744
	車両運搬具	57,097	148	588	1,001	56,657	55,786
	工具、器具及び備品	1,517,533	11,310	8,041 (240)	21,728	1,520,802	1,483,254
	土地	179,716	—	—	—	179,716	—
	建設仮勘定	2,125	76,157	73,121	—	5,161	—
	計	15,962,108	154,663	118,008 (1,632)	238,165	15,998,763	14,525,709
無形固定資産	特許権	7,000	—	—	—	7,000	7,000
	ソフトウェア	748,448	820	480	55,639	748,788	681,711
	電話加入権	612	—	—	—	612	—
	計	756,061	820	480	55,639	756,401	688,711

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	草 加	樹脂押出機関係	16,812千円
工具、器具及び備品	草 加	研究開発用設備関係	5,321千円
建設仮勘定	草 加	樹脂押出機関係	16,812千円
建設仮勘定	草 加	研究開発用設備関係	5,701千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	草 加	樹脂押出機関係	16,812千円
建設仮勘定	草 加	研究開発用設備関係	5,701千円

3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。ただし、減損損失の計上額に重要性が乏しいことから、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,874,551	85	6,392,552	482,083
賞与引当金	148,000	148,000	148,000	148,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額」のうち、ソマテック株式会社の特別清算結了に伴うものは 6,390,542千円、洗替によるものは 1,950千円、対象債権の回収による取崩は 60千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.somar.co.jp">http://www.somar.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日関東財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月9日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

##### ① 平成27年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

##### ② 平成27年8月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

ソマール株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大中	康行	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊集院	邦光	印
--------------------	-------	-----	----	---

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソマール株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソマール株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ソマール株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

ソマール株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソマール株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。